

水素バリューチェーン推進協議会 (JH₂A) について



JAPAN
HYDROGEN
ASSOCIATION

2020年12月7日

1. 設立の背景

(1) 世界の潮流

世界各国での水素社会実現に向けた取り組みが加速

欧州

欧州グリーンディールを提唱(2019年12月)
2050年CO₂排出実質ゼロの目標
EUにて水素エネルギー戦略を公表(2020年7月)

ドイツ

国家水素エネルギー戦略を決定(2020年6月)

日本

2017年に水素基本戦略策定。以降、水素・燃料電池戦略
ロードマップ、水素・燃料電池技術開発戦略策定

1. 設立の背景

(2) 課題

水素社会構築を加速させるための課題

① 水素の需要創出

輸送機器、発電等のエネルギー、
化学・鉄鋼等の非エネルギー

② 技術革新によるコスト削減

技術革新による製造、輸送、貯蔵等の
コスト削減

③ 事業者に対する資金供給

需要拡大とコスト削減を同時に
推進するために必要

上記3点の課題を解決するために、横断的な団体が必要

2. 団体概要

目的	サプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築する	
団体名	水素バリューチェーン推進協議会 (英語名: Japan Hydrogen Association 略称: JH2A)	
共同 代表者	内山田 竹志 トヨタ自動車(株)代表取締役会長 國部 毅 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長 牧野 明次 岩谷産業(株)代表取締役会長兼CEO	
設立形態	任意団体(将来の一般社団法人化を展望)	
理事会員	9社 (50音順)	岩谷産業(株)、ENEOS(株)、川崎重工業(株)、関西電力(株)、 (株)神戸製鋼所、(株)東芝、トヨタ自動車(株)、 (株)三井住友フィナンシャルグループ、三井物産(株)
会員	88社(2020年12月7日時点)	

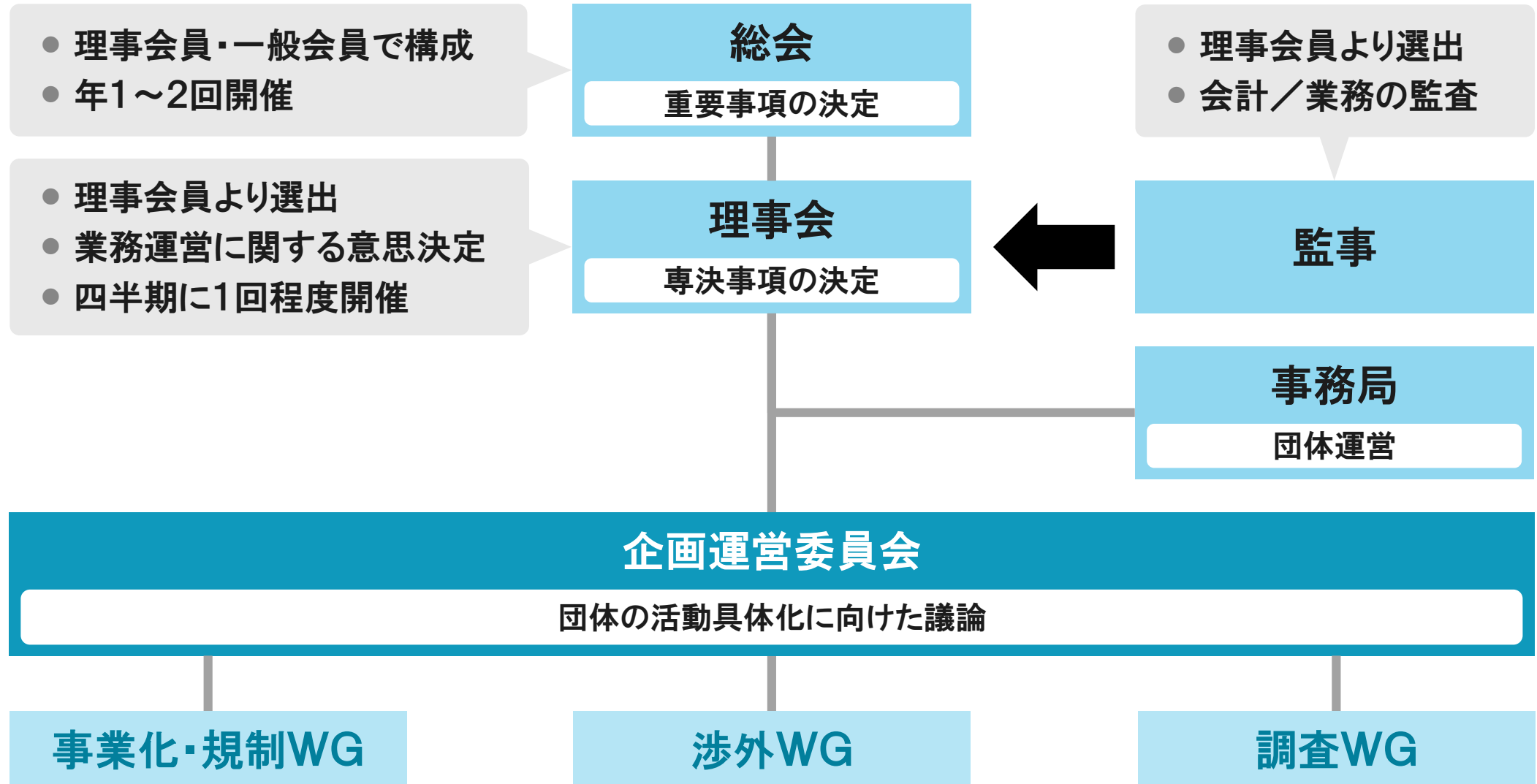
株式会社IHI
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
アイシン精機株式会社
愛知製鋼株式会社
旭化成株式会社
アサヒグループホールディングス株式会社
出光興産株式会社
伊藤忠商事株式会社
岩谷瓦斯株式会社
岩谷産業株式会社
ENEOS株式会社
大阪ガス株式会社
株式会社大林組
沖縄電力株式会社
株式会社加地テック
鹿島建設株式会社
株式会社ガスパル
川崎汽船株式会社
川崎重工株式会社
関西電力株式会社
麒麟ホールディングス株式会社
銀泉株式会社
株式会社クボタ
株式会社神戸製鋼所
株式会社国際協力銀行
国際石油開発帝石株式会社
GE Gas Power
四国電力株式会社
株式会社商船三井
新コスモス電機株式会社

スパークス・グループ株式会社
住友化学株式会社
住友商事株式会社
住友電気工業株式会社
西濃運輸株式会社
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
損害保険ジャパン株式会社
大陽日酸株式会社
高砂熱学工業株式会社
株式会社 竹中工務店
株式会社タツノ
中部電力株式会社
千代田化工建設株式会社
電源開発株式会社
株式会社デンソー
デンヨー株式会社
東京ガス株式会社
株式会社東芝
東邦ガス株式会社
東北電力株式会社
東洋エンジニアリング株式会社
東レ株式会社
トキコシステムソリューションズ株式会社
株式会社トクヤマ
トヨタ自動車株式会社
株式会社豊田自動織機
豊田通商株式会社
日鉄エンジニアリング株式会社
日東電工株式会社
日本エア・リキード合同会社

一般財団法人日本海事協会
日本コムシス株式会社
株式会社日本政策投資銀行
日本製鉄株式会社
日本郵船株式会社
野村證券株式会社
パナソニック株式会社
日立造船株式会社
日野自動車株式会社
北陸電力株式会社
北海道電力株式会社
本田技研工業株式会社
丸一鋼管株式会社
丸紅株式会社
三浦工業株式会社
株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社三井E&Sマシナリー
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
三井物産株式会社
三井不動産株式会社
三菱化工機株式会社
三菱ケミカル株式会社
三菱商事株式会社
三菱ふそうトラック・バス株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
ヤマト運輸株式会社
ヤンマーパワーテクノロジー株式会社

全88社 (50音順 2020.12.7時点)

3. 組織体制



4. 活動内容(テーマ)

- ① 社会実装プロジェクトの提案・調整
- ② ファンドの創設、基本的な管理・運営の検討
- ③ 需要創出、規制緩和等の政策提言
- ④ 国際的な活動
- ⑤ 国内外の情報収集・分析・発信

5. 活動内容(ワーキンググループ)

① 事業化・規制ワーキンググループ

社会実装プロジェクトの創出、規制緩和などを政府へ提言

② 渉外ワーキンググループ

関連団体との連携、Hydrogen Councilとの連携強化、広報

③ 調査ワーキンググループ

調査・分析を行い、情報発信、調査レポート作成

6. プロジェクト具体化

プロジェクト案

1

地産地消型 プロジェクト

地方自治体と連携した
特区制度の活用



2

サプライチェーン型 プロジェクト

海外での水素製造、
輸送、貯蔵の課題解決



3

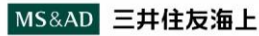
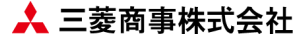
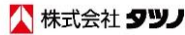
需要拡大型 プロジェクト

商用車、鉄道・船舶、
化学・鉄鋼等への需要拡大



7. 今後のスケジュール

2020年	12月7日	設立記念イベント
2021年	1月～2月	ワーキンググループ活動内容についての議論 水素普及に向けた論点出し 政策提言に向けた情報収集
	2月	政府へ提言



(全88社)



JAPAN

HYDROGEN

ASSOCIATION